



新政会
安楽 良幸

自衛隊地方協力本部に対する募集対象者の情報提供について

質問 近年の自衛官募集を取り巻く環境は著しく変化し、厳しい状況である。

本市も滝川駐屯地には、さまざまな形で、協力・支援をいただいており、自衛官募集に対する最大限の協力が必要であると考えている。

本市における自衛官募集に対する情報提供は、募集広報官が住民基本台帳を閲覧し、氏名・住所・生年月日・性別を書き写しているのが現状である。

自衛隊の維持・存続および募集広報官の業務の効率化のためにも、自衛隊法に基づき紙媒体での情報提供をすべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 滝川駐屯地には、地域の安全・安心はもとより、地域経済や社会活動など、まちづくりに大きく寄与していただいているところです。

自衛官募集の4情報（氏名、住所、生年月日、性別）の提供方法については、すでに閲覧により情報提供を行っています。事務の負担軽減に資するために、紙媒体で提供することについて、自衛隊法第97条および同法施行令第120条を踏まえて、市として法定受託事務を行うことについて再検討し、年度内をめどに方針を決めたいと考えています。

合同墓の設置について

質問 少子高齢化を背景に合同墓設置の必要性はますます高まっており、市民からも多くの意見が寄せられている。本市においても時代にあったタイムリーな施策を推進すべきであり、設置に向け具体的な検討を開始すべきと思うが、市の考えを伺う。

答弁 少子高齢化や核家族化によるお墓の継承問題、また、経済的な理由などから、市民のお墓に対するニーズは多様化してきていると考えています。設置の時期は未定ですが、工事費の見積もりや運営方法など、より具体的な検討に着手していきます。



会派清新
荒木 文一

マイナンバー制度について

質問 マイナンバーカードの発行率と所有者および行政のメリットは何か。また、地方公務員の一斉取得について、総務省からどのように示されているのか伺う。

答弁 本市の人口に対する交付割合は11・5%で北海道全体の交付率とはほぼ横並びの状況です。

住民のメリットとしては、税申告や介護認定手続きの際、必要とされる添付書類を申請窓口でワンストップで完了できるところにあります。行政側としては電算処理による省力化や事務の正確性が増し、住民サービスの向上につながるものと考えています。

また、本年6月総務省からは、地方公務員の一斉取得を勧奨するよう依頼文書が発出されています。

公務員の副業について

質問 神戸市、生駒市が自治体職員副業解禁を実施している。

報酬限度の許容範囲、公益性の境界、民業と職務公正の確保などの課題が多いとの認識はありますが、本市での議論や職員要望調査の必要性について伺う。

答弁 現在、本市では議論が行われておらず、具体的な声も上がっていないことから調査の予定はありませんが、国家公務員について内閣人事局が非営利団体での兼業許可基準を示したことから、他団体の状況を注視していきます。

給食費の未納問題について

質問 給食費の公会計化導入以降の未納状況について、また、悪質滞納者についても併せて伺う。

答弁 公会計化以降の未納率については、平成28年度は0・68%、29年度0・57%、30年度0・62%となっています。

私会計時の平均未納率1・29%より若干改善されています。

現在は、全く連絡が取れず支払う意思が感じられないなどの、いわゆる悪質な滞納事例はありますが、支払い能力などの個別実情を十分勘案しながら、未納解消に向けて対応していきます。